

住民参加で“持続する”社会と地域を 農と食をカギとして

東京大学社会科学研究所 教授 大沢真理

1 危ぶまれる日本社会の再生産

1998年以来12年連続で年間の自殺死亡者数は3万人を超えており、うち1万人は40代・50代の男性である。もちろん自殺は中高年男性だけの問題ではない。日本の自殺死亡率は、女性では世界第3位であり、男性では第10位である。そして出生率は韓国について世界最低である。所得格差は、先進国のなかでトップクラスにあると懸念され、とくに母子世帯の相対的貧困率は最高である。

出生率や自殺死亡率は、一般に社会的排除の指標とされているわけではない。しかし、日本の合計特殊出生率は、すでに20年以上にわたって人口置換水準(人口を維持できる水準)を下回るだけでなく、人々が希望する子ども数を大きく割り込んでいる。つまり低出生率は、生み育てることの困難を反映するのであり、自殺死亡率とともに、日本社会での「生きにくさ」を示すといえるだろう。

貧困や格差の広がりや、子どもたちの学ぶ機会と教育達成にも影を投げかけている。雇用の不安定化などにより社会保険料の滞納や非加入が広がり、「国民皆保険」と謳われた社会保険制度は空洞化している。しかも、いわゆる「構造改革」が社会保障費用の抑制に傾注するなかで、制度の綻びや信頼の毀損がもたらされた。

2 政治や社会が果たすべき役割は大きい

同時に、これらの指標が表す事情の特徴や

背景を検討すると、出生率や自殺率にたいしても、雇用状況や所得格差といった経済社会的要因の影響が大きいことが分かる。相対的貧困について日本では、有業でも貧困となるリスクが高く、共稼ぎしても貧困から脱出しにくいという特徴がある。女性の稼働力が弱いというジェンダー関係がそこに如実に反映しているのだ。

その際に、税と社会保障制度の効果が重要である。税と社会保障制度による再分配(税と社会保険料を徴収し社会保障を給付する)の前と後で相対的貧困率を比べると、日本では、成人の全員が就業している労働年齢世帯、および子どもにおいて、再分配後の方が率が高い。そのような状況が見られるのは、OECD諸国のなかで日本だけである。

つまり、税制改革や社会保障制度改革など、社会的政治的な対応が果たしうる(また果たすべき)役割が大きいことも明らかである。

3 住民参加のユニバーサル・サービスを

諸外国と比べると日本の公的社會支出は、年金と医療費に集中している。逆にいうと、育児や介護などの多様なサービス・ニーズ、住宅保障、障害への対応、労働市場への参加を容易にする教育訓練など、サービス保障が貧弱である。

私はかねてから、社会政策の重点を所得保障からサービス保障へとシフトさせること、住民のニーズにおうじて財・サービスを「ユ

ユニバーサル」に保障する第一次的な責任を、地方政府に明確に付与することを、提案している。地方政府の責務はこれまでよりも重くなるので、それに見合う税源を地方政府に移譲し、地域住民の自己決定・自己統治力を高める必要がある。

地方政府が住民のニーズにおうじて財・サービスを給付するといっても、財・サービスの保障水準にはナショナル・ミニマムがなければならない。高齢者の比率が高いなどのためにニーズが大きいか、財政力が不足するために、地方政府だけではそのナショナル・ミニマムを満たせない場合が生じる。その際にナショナル・ミニマムを担保することが中央政府の任務となる。

ユニバーサル・サービスとは、生まれ、育ち、学び、働き、憩い、育み、支えあい、看とり、そして生をまっとうするうえで、不可欠な保育や保健医療、教育、介護などが、誰もが利用可能な適切な条件で、あまねく公平かつ安定的に提供される、ということである。ユニバーサル・サービスが確保されることで、地域は、住民がそこで子どもを生み育て、暮らし続けたいという希望をもてる、“持続するまち”（サステイナブル・シティ）となる。そのためには、地方政府が真の意味で住民の自己統治の機関となり、サービスの企画立案にも提供にも地域運営全般にも、多様な住民が主体として参加する機会を徹底的に保障する必要がある。

4 ハード・ソフトと複数課題の統合で

だが、ニーズは個別的で多様である。多様な住民が参加しても、優先するべき財・サー

ビスについて、道路や橋の建設・補修か、保育サービスか、病院や入所施設の設置・拡充か、在宅介護サービスか、などという対立が起こりうる。ここで重要なのが、ハード・ソフトと複数課題の統合であり、それを可能にするのも徹底した住民参加である。

児童の発達促進とあわせた多面的施策の例として、地方の農山漁村を舞台（フィールド）として、環境教育や自然体験の充実による子どもの発達促進と、限界集落・中山間地の地域再生および農林業の活性化を組み合わせることが考えられる。EU諸国ではすでに「教育ファーム」の名称で多彩な施策が推進されている。そこから、国土保全と低CO₂(炭素)社会への移行も展望できるだろう。

高齢者の居住に関する多面的施策としては、高齢者集住地域の都市再生と、防災時にボランティア力を発揮する学生の住居配置を組み合わせることが考えられる。

また、高齢者の福祉に関連して、多くの仲間とともに太陽の下で野菜づくりや花づくりをエンジョイする「園芸福祉」、環境市民としてボランティア活動を進める「環境福祉」など、福祉概念の拡充も必要であろう。安全な「食」への関心を入り口として市民菜園で体験を積むことで、「農」および地域の緑や自然などの「環境」に関心が広がる。

そこでの仲間づくりから、健康や都市問題、リサイクル、生物多様性、脱温暖化社会へと視野が広がる。地球レベルの環境問題に対処しなければならないという、環境地球市民の自覚も進むだろう。

(おおさわ まり)